

東京学芸大学 教員・教育支援人材育成リカレント事業

教育現場の人材難という喫緊の課題の解決に向け  
教員免許を持たない社会人も学校への入職が目指せる  
新たな仕組みを構築

臨時免許・特別免許を用い  
学校への入職経路を多様化

「教育現場には今、多様な人材が求められています」。  
東京学芸大学「教員・教育支援人材育成リカレント事業」  
の事業責任者であり、神戸親和大学の学長も務める松田恵  
示理事は、そう口火を切った。

「子ども達の主体性やコンピテンシーを育てていくため、  
ICTしかり、地域との連携しかり、社会の中から様々な経歴  
を持つ多様な人材が学校教育に携わっていただく必要性が  
ますます高まっているのです」。

加えて、教員の働き方改革には人材不足の解消が必要で  
す。しかし闇雲に担い手を増やすことは難しい。社会人が  
ゼロから大学で教員免許を取得するのは時間がかかり、高  
いハードルがあるからです。より入職しやすい仕組みを新  
しく構築しなければなりません」(松田氏)。

そこで注目したのが、教員免許を持たない社会人が教壇に  
立てるように自治体が交付する「特別免許」だ。

「プログラムを修了して臨時教員として入職した後、通信  
制大学を活用して教員免許を取得してもらおう。あるいは、  
教育支援職として複業の形で携わってもらったり、教員免  
許を持つ人に学び直してもらったり…など、入職経路を多  
様化(図1)させることで、多様な社会人が教育に携わるこ



東京学芸大学 理事  
神戸親和大学 学長  
松田恵示 氏



東京学芸大学  
教育学部准教授  
萬羽郁子 氏

とを可能にしたいのです」(松田氏)。

同学は2021年、先行してこの課題に取り組んできた認  
定特定非営利活動法人 Teach For Japan (以下TFJ)と連  
携しプログラムを開発。2023年からは教員養成の通信制  
課程を持つ神戸親和大学との連携を開始し、教員免許取得  
への道を整えた。開講以来、教育現場に携わりたいとい  
う意欲を持つ社会人から人気を集めている。

受講者同士での対話を重視しプログラムを設計

プログラムは「基礎科目」「現場実習」「キャリア形成」「総合  
演習」の4つのパートからなる。授業設計を担う萬羽郁子准  
教授に聞いた。

「社会人が教壇に立つうえで最も重要なのは、今の学校現  
場の課題をちゃんと知り、自分達の強みをどう活かせるか、ど  
う関わっていくか自ら考えることです。授業設計においては  
そこに焦点をあてました」。



教育改革実習の様子 (3点とも 2024年撮影)

授業の進め方についても、ただ講義を視聴するのではな  
く、どの科目も受講者同士で話し合う時間をしっかりとっ  
ています。受講者には教員を目指す方だけではなく、教育支援  
職に就きたい方や、今の会社で働きながら教育と関わりたい  
という方もおられる。対話の機会の価値は非常に大きい。

中には、自分が受けてきた教育との違いに戸惑われる方も  
いらっしゃる。そうした場合も、すぐに答えて解決とい  
うよりは、時間をかけ一緒に考えるスタンスをとっています」  
(萬羽氏)。

現場での実習においてもこうした姿勢は貫かれていると  
いう。

「現場実習は、指導案をみっちり書いて授業を行う教職課  
程の教育実習とは狙いが異なるもの。教育現場で子ども達  
の様子を見て、自分が何を感じたか、それにどう対応したのか  
振り返っていただく。実際皆さん、今の学校現場の姿にはと  
ても驚かれます。元学校の管理職をされていた方々にメン  
ターとして帯同していただきサポートします」(萬羽氏)。

「年を追うにつれ、プログラム全体の中で、受講者同士の対  
話の機会を増やしてきました。教員養成の正規課程では様々  
な決め事があり柔軟な対応は難しい。どうしても供給側(教  
える側)からの考え方を優先しがちです。この事業は、現場の  
課題を起点とした、いわばダイヤモンドサイドから積み上げて  
いった取り組みなのです」(松田氏)。

議論を重ね、事業に取り組む意義を全学へと浸透

当該事業には同学の教職員に加え、提携先であるTFJ、神  
戸親和大学、実習先・入職先である東京都や神戸市の教育委  
員会など、多様なメンバーが携わっている。様々な人々の意  
志をすり合わせていく苦労は大きいのではないかと。

「もともとTFJさんと一緒にやろう、ということになった  
のは、代表理事の中原氏とお話する機会があり課題意識を

プログラム名称	教員・教育支援人材育成リカレント事業
実施主体	東京学芸大学
開講形態	リアルタイムオンライン(一部科目を除きオンデマンド対応)および教育改革実習(東京都あるいは神戸市内の公立小・中学校で実施)もしくは学習支援実習(受講生自身が開拓した研修先で実施)
開講期間	2024年9月~2025年1月および転職・就職支援(2024年度の場合)
開講日	平日夜間ならびに一部土曜日・祝日(実習を除く)
時間	145時間(実習を含む)(2024年度)
学費	5万円(2024年度)
定員	50名(2024年度)
募集対象	(教員免許の保有の有無にかかわらず)学校現場での活躍を目指す社会人
事業開始	2021年~
採択事業	文部科学省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」(2021年)、同「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」(2022年)、同「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」(2023年)
提携先	神戸親和大学、認定特定非営利活動法人 Teach For Japan

共有したことがきっかけです。神戸親和大学さんも同様の経  
緯。確かにすり合わせは必要ですが、根っこのビジョンが共  
有できていますから」(松田氏)。「こまめにミーティングを開  
催しています。『本音トーク』ができる機会になっているん  
ですよ」(萬羽氏)。

「むしろ大変なのは事務側かもしれません。この事業では、  
実際に事業に取り組む『事業実施委員会』(萬羽先生がおっ  
しゃった『ミーティング』です)と、外部の方から評価やアドバ  
イスを頂く『事業運営委員会』、二つの委員会を並行して走ら  
せて、交流しあう形で動かしているのですが、事務局を担う  
『研究・連携推進課』が非常に大きな役割を果たしてくれてい  
ます。大学全体で取り組む姿勢ができています」。

それは、これまで学内での議論を重ねてきたおかげです。  
各年度の取り組みや実績についても常に情報を共有。本学  
は教員養成のフラッグシップ大学であることを標榜していま  
すから、教員の人材難という課題から逃げるわけにはいきま  
せん。そのための試みであるこの事業の意義は、学長はじめ  
執行部、そして大学全体に浸透していると思います」(松田氏)  
今後についてはどうだろうか。

「自分でも関わってみて、いろんな方が教育に関わる良さを  
実感しています。このプログラムが実現している入職のあり  
方を、特別なものではなく、当たり前選択肢としていきたい  
ですね」(萬羽氏)。

「参画する教育委員会を増やす、企業の人材育成の場とし  
ても考えてもらう…。横への展開を進め、ネットワークを広  
げていこうと思います」(松田氏)。

(取材・文/乾 喜一郎 リクルート進学総研主任研究員[社会人領域])